

中国と日本の両国税制から解説！

中国国家税務総局
担当官が教える！

中国進出企業の税務リスクと税務調査対応

開催日時 / 2016年5月27日(金) 午後13:30 ~ 17:00

会場 / 名古屋駅 JPタワー名古屋34階研修室 (名古屋市中村区名駅1-1-1)

中国進出している日本企業にとっては、中国の税務リスクは放置できない問題です。しかし、中国税制に対する理解不足や、地方によって差異がある解釈や運用など、その対応が難しいと感じる企業は少なくありません。

一方、日本の税務上においても、様々な検討事項が生じます。日本における税務調査のポイントが海外関連取引に広がってきている中、海外関連取引に伴う税務リスクと対策を検討しておく必要があります。

本セミナーは、中国進出している日本企業が直面している税務上の問題について、中国と日本との両国税制から解説し、企業様の税務リスク軽減の一助となればと思います。

<第1部>
13:30 ~

中国の税務調査手続きと権利救済
講師：張小平氏

中国の税制構築の歴史を踏まえ、中国税制の基本的な考え方を紹介します。日本の税制と比較しながら、中国税務機関の組織構造、税務調査手続、罰則が科されるプロセス等を説明し、調査中における公聴会、処分後における不服申立て及び行政訴訟などの権利救済制度を重点的に解説し、税務調査に対する正しい姿勢を教えます。

移転価格税制、増値税・営業税の消費課税一本化、インボイス課税といった、中国進出企業にとって理解が必須な話題の税務問題についても解説します。

<第2部>
15:30 ~

中国現地法人を有する日本本社が注意すべき税務のポイント 講師：郭曙光氏

中国現地法人を有する日本企業を対象に、海外関連取引の種類ごとに生じる課税問題を説明し、税務リスクの検討項目をお伝えします。

課税事例をもとに、中国との貿易取引や役務の提供取引、親子ローン取引の税務上の注意点、海外赴任者・出張者の人件費・旅費等の取扱い、外国税額控除の適用、海外取引価格の妥当性など海外取引に関わる税務上のポイントを網羅的に解説します。

【講師】張小平氏

中国大使館 経済商務処 一等書記官

中国山西大学大学院法学(行政法修士、名古屋大学大学院法学(租税法)修士。

中国国家税務総局稽查局課長、中国政法大学法律碩士学院教授。中国租税徴収管理法、刑事法(租税犯罪)などの法律改正案を担当した経験がある。

現在は、中国大使館一等書記官として、金融、財政、租税の中日外交を担当。

【講師】郭曙光氏

税理士法人名南経営 税理士

中国南開大学卒業後、天津開発区(TEDA)総公司、Motorola (China) Electronics Ltd.で経理の仕事を経て、2007年に名南税理士法人に入社。

入社時より、一貫して税務に携わり、主に国際税務、日中両国の会計・税制に係るコンサルティング業務を担当。2011年4月から2014年3月まで、日本税制研究所の主任研究員も兼任。

裏面のお申込み欄から、FAXにてお申込みください



M E I N A N
Meinan Consulting Network

税理士法人名南経営

中国と日本の両国税制から解説！ 中国進出企業の税務リスクと税務調査対応

日時：2016年 5月27日(金)
午後13:30～17:00
(午後13:00開場)

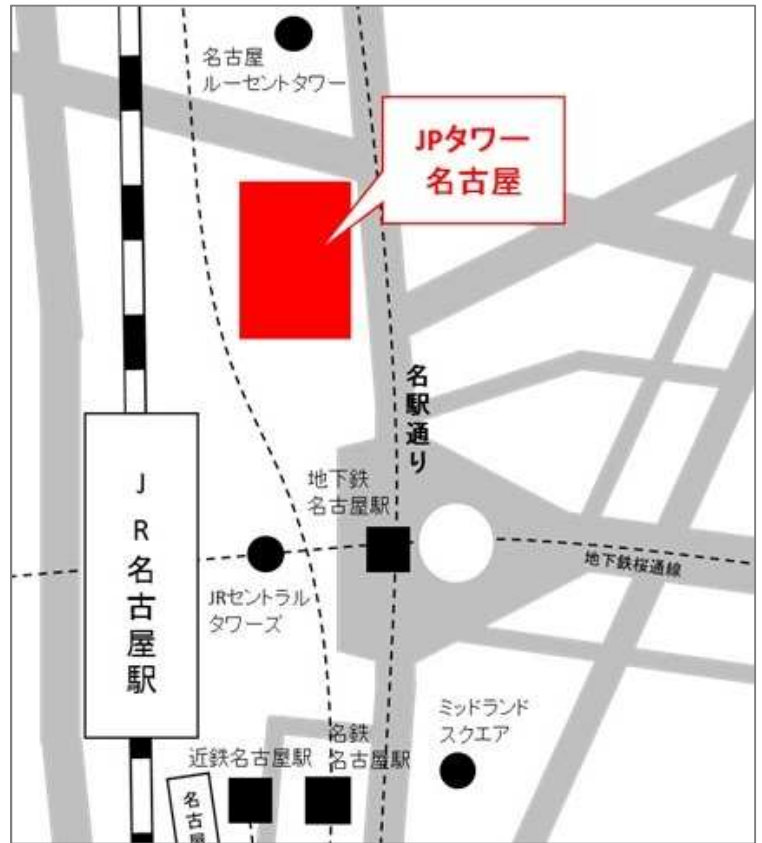
対象：海外(特に中国)進出している企業様の
経営者・経営幹部・経理担当者
同業の皆様はご遠慮ください。

定員：100名(先着順)
定員となり次第受付を締め切らせて頂きます。

受講料：無料

会場：名古屋駅 JPタワー名古屋34階研修室
(名古屋市中村区名駅1-1-1)

アクセス：「名古屋駅」徒歩3分
駐車場のご用意がございません。
公共交通機関を利用してお越しください。



お申込み・お問合せ先

下記にご記入の上、FAXにてお申込みください。お申込承り後 参加証 をFAXいたします。

なお、参加証が1週間以内に届かない場合はFAX不達可能性がありますので、お手数ですが担当者宛にご照会ください。お申込みは、定員に空きがある限り、5月20(金)まで受け付けます。それ以降のお申込みは原則としてお受けできないので、あらかじめご了承ください。この申込み書に記載されたお客様の個人情報は、弊社が属する名南コンサルティングネットワークの各法人のセミナー申込み情報として登録し共有させていただきます。この情報は、今後の弊法人主催のセミナー及び名南コンサルティングネットワークの各法人が提供する商品やサービスのご案内について使用するほか、共催・後援団体に参加者名簿として配布いたします。個人情報には細心の注意を払い、個人情報保護法の規定の範囲を超えた使用いたしません。詳しくはインターネットに記載の名南コンサルティングネットワークの個人情報保護方針をご参照ください。http://www.meinan.net/privacy/

貴社名				業種		
ご住所	〒					
参加者	所属部署名	お役職		フリガナ		
				お名前		
参加者	所属部署名	お役職		フリガナ		
				お名前		
TEL			FAX			
Eメール アドレス						
情報発信元	名南経営	東海日中貿易センター	中国駐名古屋総領事館	その他()		

WEBからのお申込み、セミナー情報、弊社法人事業案内はこちら <http://www.meinan.net/>

このまま送信してください FAX 052-589-2329

【お問合せ先】

税理士法人名南経営 事業開発部

〒450-6333 名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋33階 TEL.052-589-2304 【担当者：吉川、郭】